

高等教育段階における負担軽減方策に関する 専門家会議について

平成30年1月19日
高等教育局長決定

1. 趣旨

「新しい経済政策パッケージ」（平成29年12月8日閣議決定）においては、真に必要な子供たちに限って高等教育の無償化を実現することとした上で、具体的に定まっていない事項については、検討を継続し、来年夏までに一定の結論を得ることとされたところである。このことを踏まえ、高等教育段階における負担軽減の具体的方策について検討を行う。

2. 検討事項

新しい経済政策パッケージ（平成29年12月8日閣議決定）に基づき、高等教育における授業料減免及び給付型奨学金の拡充を具体化し円滑かつ確実に実施するため、閣議決定で具体的に定まっていない以下の詳細事項について専門的検討を行う。

- (1) 学校種（特に短大、高専、専門学校）に応じた給付の在り方
- (2) 支援対象者の要件の在り方（入学前の本人の学習意欲の確認方法、在学中の学修状況の確認方法等）
- (3) 外部者の登用など対象となる大学等の要件についてのガイドライン
- (4) その他円滑かつ確実な実施に際して必要な事項

3. 実施方法等

- (1) 別紙の有識者の協力を得て、上記2に掲げる事項について検討を行う。
- (2) 必要に応じ別紙以外の者にも協力を求めるほか、関係者の意見等を聴くことができるものとする。

4. 実施期間

平成30年1月19日から平成31年3月31日までとする。

5. その他

- (1) 会議に係る庶務は、生涯学習政策局の協力を得て、高等教育局に置く人生100年時代構想推進プロジェクトチームにおいて処理する。
- (2) この決定に定めるもののほか、会議の運営に関する事項は、必要に応じ会議に諮って定める。

高等教育段階における負担軽減方策に関する専門家会議
名簿

相川 順子 一般社団法人全国高等学校 P T A 連合会相談役

赤井 伸郎 国立大学法人大阪大学国際公共政策研究科教授

佐竹 敬久 秋田県知事

千葉 茂 学校法人片柳学園副理事長

三島 良直 国立大学法人東京工業大学長

村田 治 関西学院大学学長

(五十音順・敬称略)